

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

平成31年4月15日
北アルプス地域振興局

提出区分		実績		
整理番号		27	課題区分	
			C	
実施機関		北アルプス地域振興局		
事業名	北アルプス地域「農ある暮らし」推進事業	担当課	企画振興課	
		電話	0261-23-6501	
		E-mail	kitachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp	
事業目的 (目指す姿)	「田舎暮らし」や、「農ある暮らし」への志向が高まる中、農に関心を持つ移住希望者等や定年帰農者等地域住民の「農ある暮らし」をサポートし、こうした取組を北アルプス地域の魅力として情報発信することで、移住者など地域に人を呼び込むことを目指す。 あわせて地域の人々の移住者等を受け入れるための意識醸成を図るとともに、農産物直売所の活性化や地消地産の推進を図る。			
事業の現状と課題	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少対策として各自治体で移住施策に取り組んでおり長野県として「移住したい県 1位」となっている。(NPO法人ふるさと回帰支援センターH31.2月) 各自治体で移住セミナーや体験ツアー、移住者への補助制度等に取り組んでいる。 農業者の減少や高齢化が進む中、都市からの移住者や定年後に農に携わる者など「農」に関わる人々が増えつつある。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県の中で移住者から「北アルプス地域」が選ばれるため、他地域との差別化や地域としての魅力向上を図ることが必要 各自治体の移住施策の固定化し、新たな切り口での取組が必要 「農」を求める人々を増やし、「農」に関わる人々を支援・サポートする仕組みの構築 			
概要内容 (変更後の内容)	<p>○農ある暮らしサポート直売所設置事業</p> <p>JA大北農産物直売所「ええっこの里」を「農ある暮らしサポート直売所」とし、農ある暮らしを求める移住(希望)者や地域住民に対し、営農指導員等が「農ある暮らしサポートアドバイザー」として栽培技術等に関する相談やアドバイスを行う。</p> <p>また、北アルプス地域の移住・観光情報を提供するコーナーを設けて、地域の情報発信拠点としても活用する。</p> <p>H31.4.1からの実施に向け、広報チラシや木製看板等の作成を行う。</p> <p>なお、本事業は「長野県とJA長野県グループとの農村地域の暮らし支援に関する協定書(平成28年2月12日)」に基づく取組として、北アルプス地域振興局と大北農業協同組合で連携して実施する。</p>			
等	事業期間	平成31年3月 ~ 平成31年3月		
	成果目標 (成果指標)	平成31年4月1日からの事業実施に向け準備を年度内に完了する。		
事業費等	(単位:円)			
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考
	北アルプス地域農ある暮らしサポート直売所設置事業	北アルプス地域農ある暮らしサポート直売所設置準備	140,400	広報用チラシ、木製看板設置
	合 計		140,400	
事業実績・成果	事業実績		事業の成果	評価
	H31.3.29までに以下のとおり実施環境を整備を完了した。 ・サポート直売所県産材木製看板 ・PR用のぼり旗 6本(2種類×3本) ・周知用A4両面チラシ 4,000枚 ・JA大北が準備した木製パンフレットラック3台への移住・観光パンフレット等の配架		○実施環境が整ったことで、H31.4.1から実施できたとともに、サポート直売所開設式を行い、報道5社が取材に訪れるなど取組のPRを図ることができた。 ○県とJAの連携協定に基づく初めての具体的な事業として、協力して準備を進めることができ、今後の本格実施に向けて改めて共通認識を持つことができた。	○ 期待以上 ● 期待どおり ○ やや下回る ○ 期待以下
今後の方向性	平成31年の開設後も必要な広報や環境整備等に努めていくとともに、サポート直売所でのサポート状況などを踏まえ、事業の方向性や継続実施等について検討を行う。			